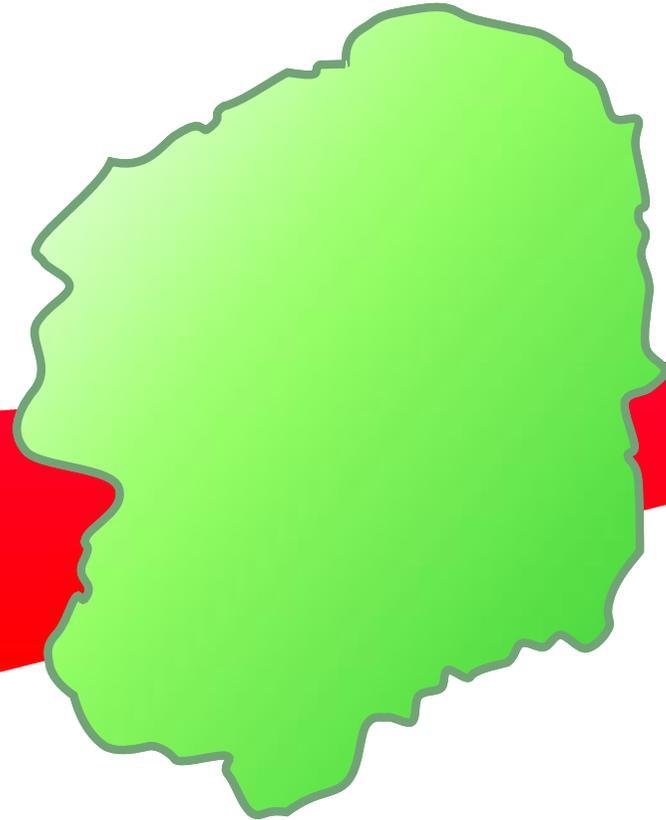




令和6(2024)年度 当初予算案の概要



栃 木 県

令和6(2024)年2月8日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	令和6(2024)年度当初予算の特徴	8

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 7,415億1,030万円 5.6%の減〕

一般会計 9,328億円

(令和5(2023)年度当初比 458億円 4.7%の減)

特別会計 2,180億4,992万円

(令和5(2023)年度当初比 1億1,925万円 0.1%の減)

企業会計 255億5,300万円

(令和5(2023)年度当初比 20億6,800万円 7.5%の減)

国の予算

112兆5,717億円

伸び率▲1.6%
(一般歳出の伸び率▲6.8%)

- ・歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る
 - ◇経済の好循環の起点となる賃上げの実現に向け、特に医療・福祉分野における現場の処遇改善につながる仕組みを構築
 - ◇児童手当の抜本的拡充や、幼児教育・保育の質の向上、貧困・虐待防止、障害児支援など、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施
 - ◇デジタル田園都市国家構想交付金により、デジタル行財政改革の先行モデル的取組や観光・農林水産業の振興等を支援
 - ◇そのほか、防衛力の強化、令和6年能登半島地震への対応、歳出改革の取組の継続など

地方財政計画

93兆6,388億円

伸び率+1.7%
(地方一般歳出の伸び率+2.6%)

(通常収支分)

- ・一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を上回る額を確保
- ・地方交付税総額について前年度を上回る額を確保する一方、臨時財政対策債の発行を抑制
- ・定額減税による個人住民税の減収については、地方特例交付金により全額国費で補填
- ・「加速化プラン」の地方負担増分の地方財政計画への全額計上など、こども・子育て政策の強化に係る地方財源を確保
- ・給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源を確保

本県の予算

9,328億円

伸び率▲4.7%
(実質一般歳出^{*}の伸び率▲5.6%)
^{*}公債費等を除いた政策的経費

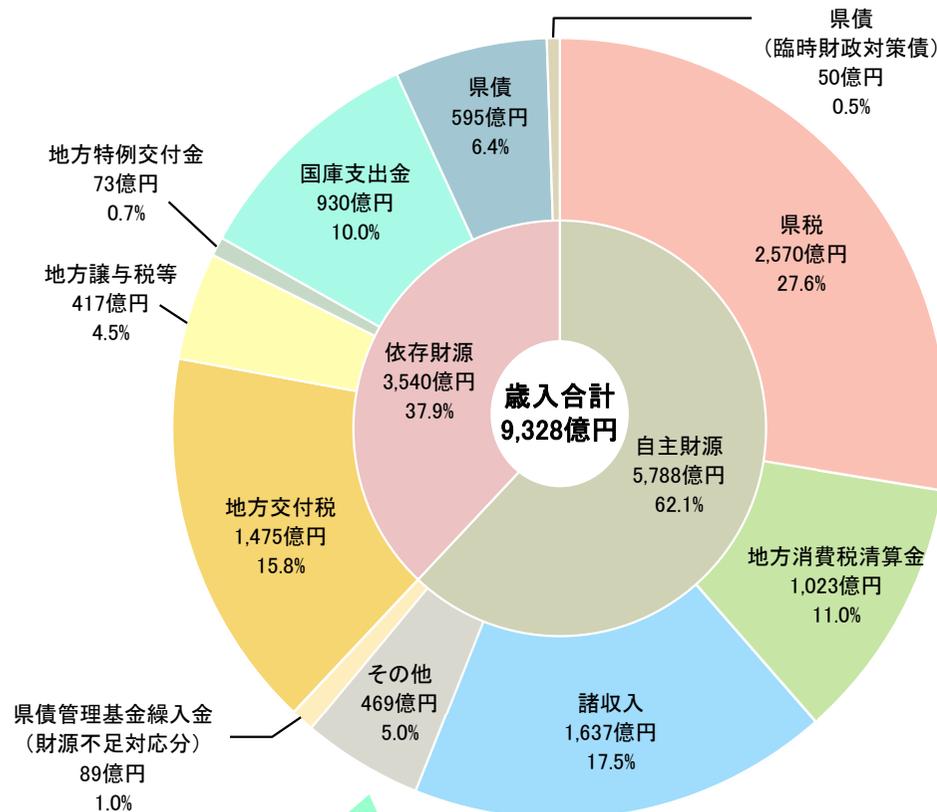
- ・「政策経営基本方針」に基づく「とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進」「G7大臣会合を契機とした女性活躍の推進」「積極的なグローバル展開による地域経済の活性化」「DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速」の積極的な展開
- ・「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の着実な推進

予算構造 【歳入】

堅調な企業業績等を背景に法人事業税が増収となる一方、定額減税による個人県民税の減収が大きく影響し、県税は70億円の減となった。定額減税分については地方特例交付金により全額国費で補填されるものの、国の地方財政計画を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて30億円の減となること等により、引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%



	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
県税	2,570	2,640	▲2.7
地方消費税清算金	1,023	1,057	▲3.2
(県税・地方消費税収入)※1	(3,179)	(3,264)	▲2.6
地方譲与税等	417	401	4.0
地方特例交付金	73	14	421.4
地方交付税	1,475	1,445	2.1
国庫支出金	930	1,245	▲25.3
諸収入	1,637	1,862	▲12.1
県債	645	706	▲8.6
うち臨時財政対策債	50	110	▲54.5
その他	469	331	41.7
県債管理基金繰入金 (財源不足対応分)	89	85	4.7
計	9,328	9,786	▲4.7

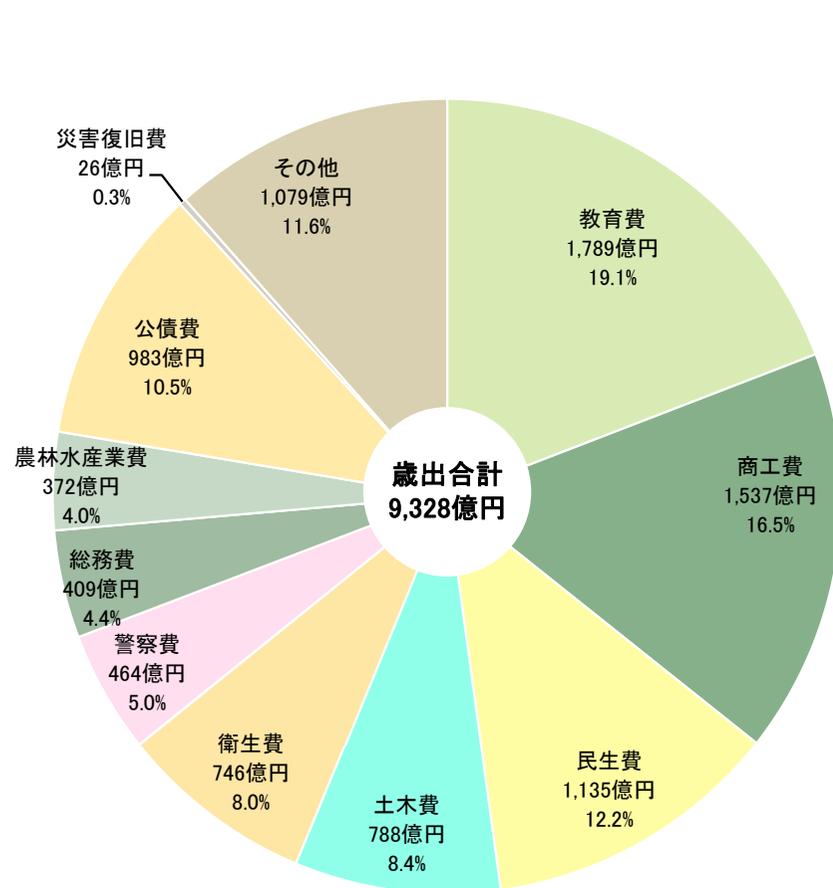
単位：億円

その他内訳	億円	構成比%
繰入金	306	3.2
使用料及び手数料	101	1.1
分担金及び負担金	35	0.4
財産収入等	17	0.2
繰越金	10	0.1

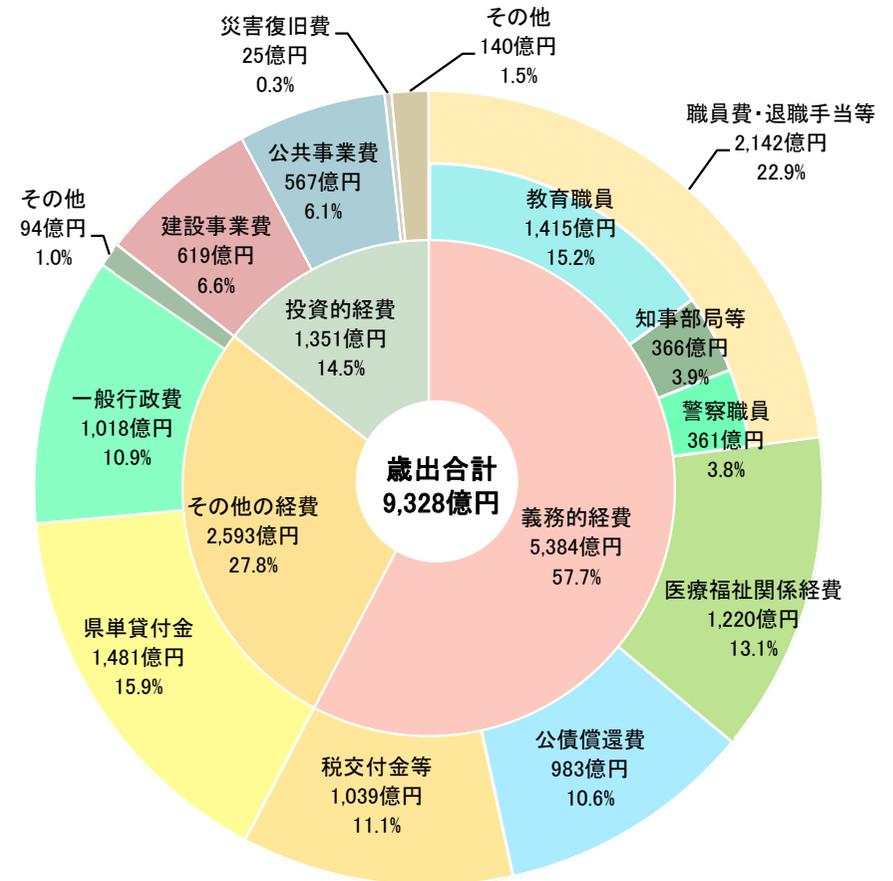
	県債残高	財政調整的基金残高
5(2023)年度末見込み	11,703	786
6(2024)年度末見込み	11,422	510

目的別では、教育費が全体の約2割を占めており、商工費、民生費がこれに続いている。
 性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の6割近くを占めている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,351億円

投資的経費については、単独事業が前年度並みである一方、河川改良復旧事業の進捗による減等により補助・直轄事業が減となり、全体では4年連続で前年度を下回った。

単位：億円、%

	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
補助・直轄事業	739	795	▲7.0
うち公共事業費	567	625	▲9.3
うち直轄事業費	55	56	▲2.0
うち災害復旧費	22	21	1.1
単独事業	612	612	0.1
うち県単公共事業費	151	149	0.9
計	1,351	1,407	▲3.9

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
県単土木事業	145	143	0.9
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	3.6
合計	151	149	0.9

その他主な事業

- ・ 県庁舎等長寿命化推進事業費 30億円
- ・ 県立学校施設長寿命化推進事業費 25億円
- ・ 子ども総合科学館大規模改修費 14億円
- ・ 足利高校整備事業費 14億円

予算構造 【歳出：消費的経費】7,977億円

義務的経費については、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が増になるほか、公債償還費や退職手当が増となった。
 その他の経費については、新型コロナウイルス感染症対策経費が減となったため、大幅な減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
職員費	1,962	1,958	0.2
公債償還費	983	969	1.5
退職手当等	180	154	16.4
医療福祉関係経費*	1,220	1,182	3.3
税交付金等	1,039	1,075	▲3.4
計	5,384	5,338	0.9

2 その他の経費

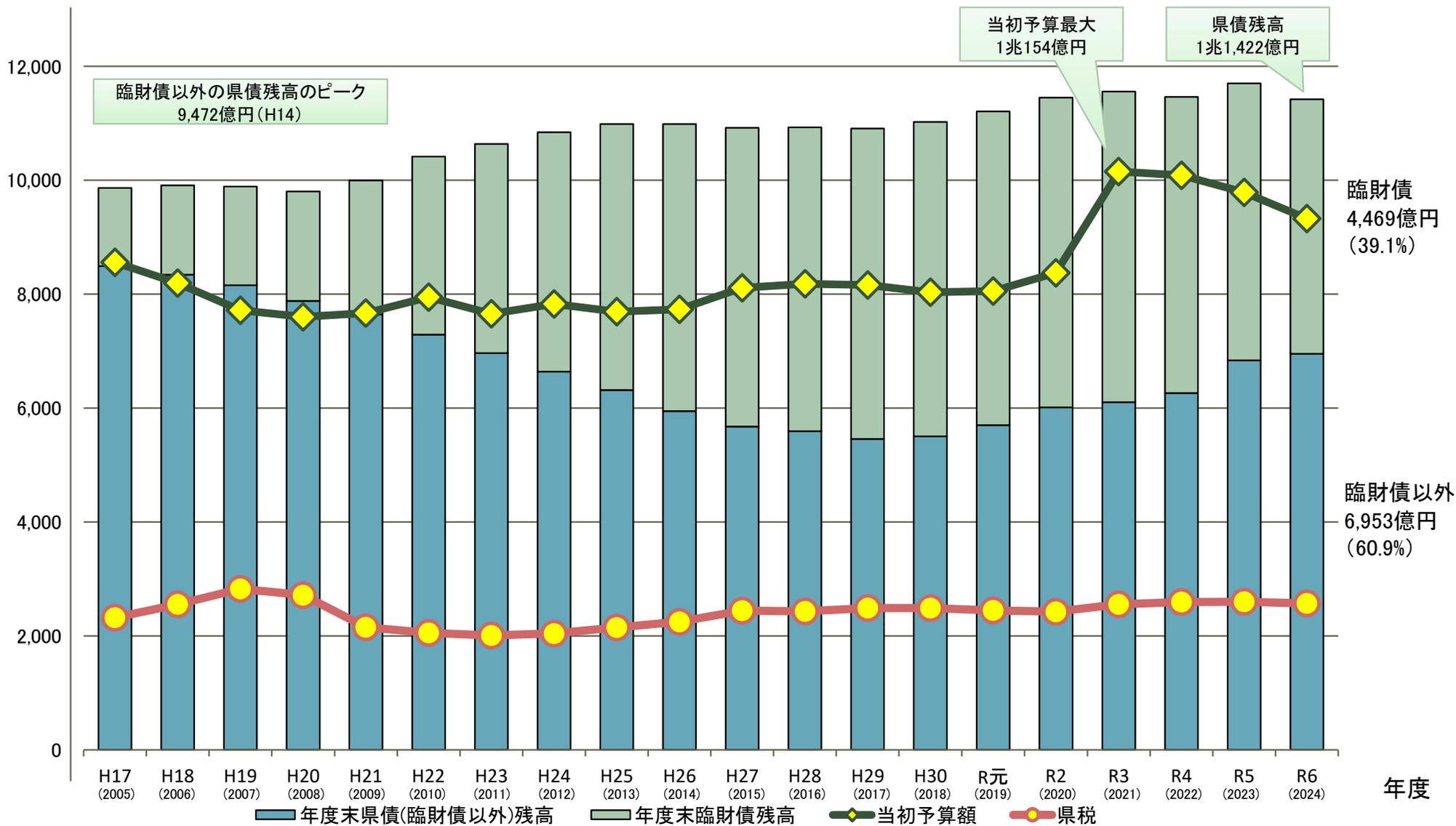
単位：億円、%

	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
一般行政費	1,018	1,271	▲19.9
受託事務費	12	13	▲2.0
県単補助金	82	83	▲2.0
県単貸付金	1,481	1,674	▲11.6
計	2,593	3,041	▲14.7
合計(1+2)	7,977	8,379	▲4.8

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移

億円



※ 県債残高、県税については、R4 (2022) 以前は決算額、R5 (2023) は2月補正後、R6 (2024) は当初予算